

石膏ボードリサイクル、全国的な取り組みへ

石膏ボードリサイクル

これまで石膏ボードのリサイクルについて、必要性は述べられつつも、全国単位での大きな取り組みには至っていない。もちろん、国からの直接の要請に基づきリサイクルを進める組織があるわけでもない。処分場ひっ迫などの問題が指摘されつつも、各県のリサイクル認定品などの基準も地域ごとに異なるなど、統一したリサイクル基準が示されていない。さらに硫化水素やフッ素の溶出の問題などもあり、リサイクルを進めるためには多くのハードルが指摘されている。

規格基準整備など未整備

しかし昨年4月、全国の石膏ボードリサイクルを進める業界団体が集い、リサイクルの推進に向け、大きな一歩を踏み出した。石膏ボードの排出量、リサイクルの重要性は年々増加している。性は年々高まっていくとは良く知られている。(一社石膏ボード工業会の調べ) 現在主流となっている工業会の調べでは、2. リサイクルの流れ0.12年には100万トン、セメント副原料、トを越え、23年には150万トン、32年には200万トンを超えると予測されている。石膏ボードへ再投入などをリサイクルの促進の限り十分ク、平成28年度版。それに対するリサイクル率は、新築系は96%となっているが、解体石膏ボードや鉄鋼スラグなどについてはリサイクル率が30%程度にとどまることが進められている。

現状調査、ガイドライン整備など

石膏のリサイクルは進まないのか。

本田 石膏ボードのリサイクル自体は絶対に進めなければならぬことではわかってはいる。しかし現状では県のリサイクル認定などを見ても、基準が異なる、しかもその根拠が明確ではない場合も多い。だからこそ、統一的基準が必要になるのだが、これが簡単ではない。

石膏ボードリサイクルとガイドライン

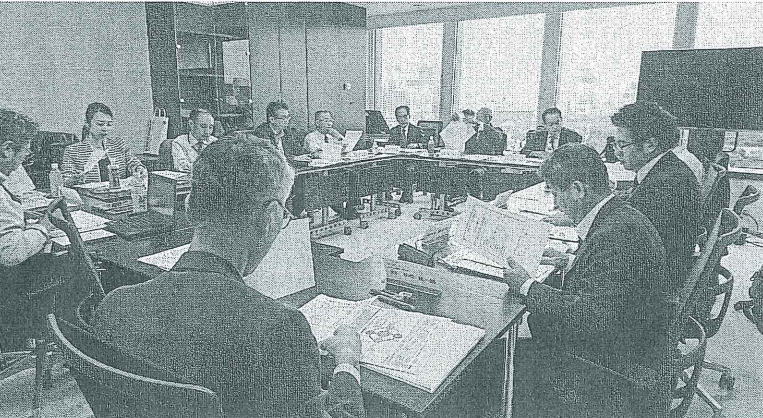
全国石膏ボードリサイクル協議会 太田敏則 代表に聞く

良資材であれば、既に硫酸カルシウムが農業用に用いられ、一般的に効果があることは知られていた。協議会では現在固化材系の土壌改良材のガイドライン作成の方向で議論を進めている。固化する土質の違いなども考慮する必要もあり、難しい面もある。だからこそまずは「最低限であれば揃えなければならぬ」といって、基本的なガイドラインから作っていくべきだと考えている。本場ではこのガイドラインを協会の土壌改良材のガイドライン作成の方向で議論を進めている。固化する土質の違いなども考慮する必要もあり、難しい面もある。だからこそまずは「最低限であれば揃えなければならぬ」といって、基本的なガイドラインから作っていくべきだと考えている。本場ではこのガイドラインを協会の土壌改良材のガイドライン作成の方向で議論を進めている。



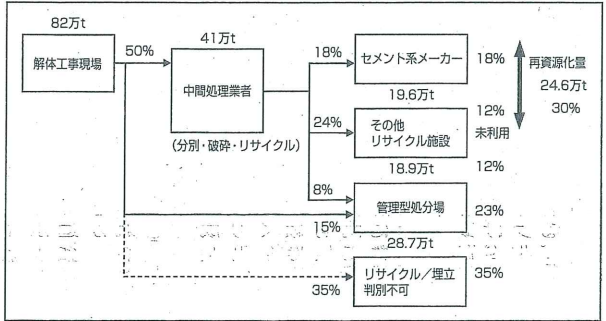
現在のような形のガイドラインを想定している。

全国石膏ボードリサイクル協議会が発足



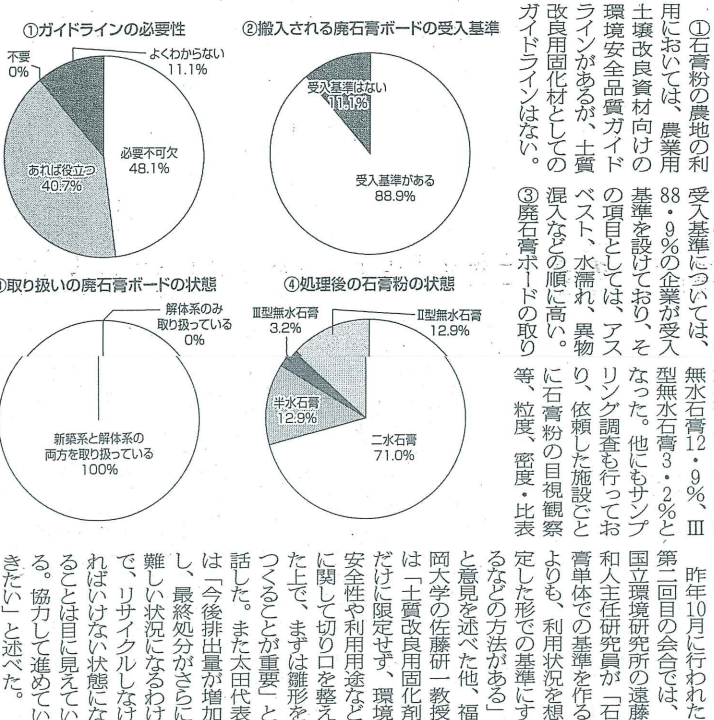
石膏関連の業界団体の代表者や研究者などが集う全国石膏ボードリサイクル協議会

解体系廃石膏ボードの処理・リサイクルフロー (出典:石膏ボードハンドブック 平成28年度版)

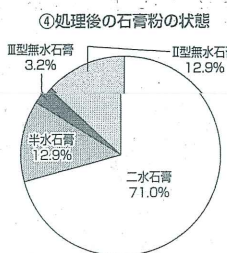
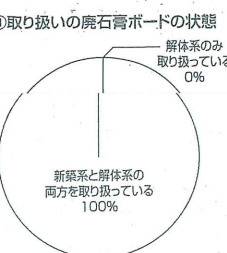
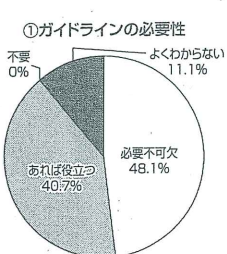


課題と論点の整理
石膏ボードを利用したリサイクル認定品は多くの都道府県で認められているが、石膏系と新築系の違いもまた、地域によって異なる。また石膏ボードのリサイクルについては、地域の地域では10%の含有率でも認定される場合もある。地域ごとに状況が大きく異なっている。調査票やサンプルについて各団体から収集分析を行った。

アンケート結果の一部
同協議会では、ガイドラインを作成するためのアンケート調査を行った。ここにその一部を紹介する。①石膏粉の農地の利用については、農業用土壌改良資材向けの環境安全品質ガイドラインがあるが、土質バリエーション、水濡れ、異物混入などの順に高い。②石膏ボードの取り扱い等、粒度、密度、比表面積については、解体面、熱しやく減量、折れやすさ、また水分含有率などについてアンケート結果やデータを分析し、ガイドライン策定に向けた必要となる検証事項を取りまとめている。③石膏ボードの受入基準については、無水石膏12.9%、II型無水石膏3.2%、III型無水石膏12.9%、半水石膏12.9%、二水石膏71.0%となっている。④処理後の石膏粉の状態は、II型無水石膏12.9%、半水石膏12.9%、二水石膏71.0%となっている。⑤処理後の石膏粉の状態は、II型無水石膏12.9%、半水石膏12.9%、二水石膏71.0%となっている。



ガイドラインの必要性 (48.1% 必要不可欠)



新春インタビュー

国立環境研究所 主任研究員



遠藤 和人氏に聞く

国立環境研究所 主任研究員 遠藤 和人氏に聞く
全国石膏ボードリサイクル協議会が中心となり、石膏ボードリサイクルの新たな一歩として土質系固材を対象としたガイドラインの作成を進めていく。アドバイザーとして、規格作成に向け協力している遠藤和国立環境研究所主任研究員に石膏ボードリサイクルの現状と課題やガイドライン作成の流れなどを聞いた。(聞き手 本紙・徳永)

石膏ボードリサイクルとガイドライン作成について



リサイクル先が確定できない石膏ボード

事業者主体のガイドライン作成へ

石膏ボードのリサイクル状況として、現状「石膏ボードハンドブック」が参照されている。平成26年版で排出量は増加しており、32年には200万トンを超え、47年には300万トンを超える(以て最大の理由)。石膏ボード工業会が最大の理由。石膏ボード工業会が最大の理由。石膏ボード工業会が最大の理由。

石膏ボードと建設汚 扱う石膏ボードのリサイクルの製品目について検討が行われている旨が記載されている。石膏ボードについては、リサイクルが進んでいる。石膏ボードを使用した製品は、再生石膏を使用して製造された製品に追加してはどうか。目と意見がある一方、リサイクルに係る体制や技術等が未確立である。検査すべき項目の見直し、検査項目の見直し、検査項目の見直し。

石膏ボードの現状と課題を整理し、ガイドライン作成の流れを聞いた。石膏ボードの現状と課題を整理し、ガイドライン作成の流れを聞いた。

多数の 中小企業からなる業界

石膏ボードは、多くの中小企業からなる業界。石膏ボードは、多くの中小企業からなる業界。石膏ボードは、多くの中小企業からなる業界。

事業者主体のガイドライン作成を

「解決した」という認識も

行政は率先してリサイクルを推進させていくことが必要。行政は率先してリサイクルを推進させていくことが必要。



処分場にも大きな負担

現状では排出量が150万トン程度だが、増加のペースは鈍化している。現状では排出量が150万トン程度だが、増加のペースは鈍化している。

ガイドラインの作成は、事業者主体で行う必要がある。ガイドラインの作成は、事業者主体で行う必要がある。

これは処分場にとっての負担を軽減するためには、ガイドラインの作成が不可欠。これは処分場にとっての負担を軽減するためには、ガイドラインの作成が不可欠。

品質基準のポイントと 作成の流れ

ガイドラインを作成する際には、品質基準の明確化が重要。ガイドラインを作成する際には、品質基準の明確化が重要。

品質基準の明確化とガイドラインの作成は、事業者主体で行う必要がある。品質基準の明確化とガイドラインの作成は、事業者主体で行う必要がある。

ガイドラインの作成は、事業者主体で行う必要がある。ガイドラインの作成は、事業者主体で行う必要がある。